法人税 確定申告書（ 年分・平成〇〇年〇月〇日 事業年度分・ ）に係る

平成△△年△月△日

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

		※整理番号				
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称	税理士 国税 太郎 ⑩				
	事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				
書面作成に 係る税理士	氏 名	税理士 国税 太郎 ⑩				
	事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				
	所属税理士会等	東京 税理士会 〇〇 支部 登録番号 第 〇〇〇〇〇号				
税務代理権限証書の提出		☒ (法人税・消費税) ・ 無				
依 頼 者	氏名又は名称	株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 一郎				
	住所又は事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。						
1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項						
帳簿書類の名称		作成記入の基礎となった書類等				
依頼者が自らパソコンに入力した仕訳データに基づき、コンピュータ処理により作成した仕訳帳、総勘定元帳、試算表、貸借対照表及び損益計算書。 期末整理データのみ当方作成。		現金出納簿、預金通帳、証憑書類、給与台帳、契約書綴、固定資産台帳				
2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項						
帳簿書類の名称		備 考				
該当なし		該当なし				
※事務 処理欄	部門	業種	意見聴取連絡事績		事前通知等事績	
			年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日
			・ ・		・ ・	・ ・

※整理番号

3 計算し、整理した主な事項		
区分	事項	備考
(1) 売上高	請求書(控)に基づき、収入の計上時期の確認を行った。	請求書(控)
販売費一般管理費	備品消耗品費の中に固定資産に該当するものがないかを検討した。	納品書・請求書 支払領収書
人件費	扶養控除等申告書により人員の実在性の確認を行った。	扶養控除等申告書
		不正計算が行われやすい人件費について、税理士が検討・確認を行っており、調査省略等の参考となる。
(1)のうち顕著な増減事項	増 減 理 由	
売上高	前期×××, ×××千円に対し、当期は×××, ×××千円と〇%増加したのは、社員教育に力を入れ、質の高い社員を育てたことにより、当社以外にも発注していた得意先が当社へ集中して発注したことにより売上高が増加した。	
福利厚生費	従業員の福利厚生充実のため、社会保険の加入対象となる社員を増員したため、福利厚生費が増加した。	
(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変 更 等 の 理 由	
なし		
(3)		

4 相談に応じた事項	
事 項	相 談 の 要 旨
なし	なし
5 その他	
<p>○ 総合所見</p> <p>毎月の監査時に取引内容をチェックし、仕訳の誤りがあれば、その都度指導し修正させています。</p> <p>また、決算にあたっては改めて全ての損益科目と、資産・負債科目について内容を検討しました。</p> <p>以上検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われ申告書も法令の規定に則して作成しました。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	